

Title	イノゼムツエフ 資本主義経済の現状における二、三の特殊性について
Sub Title	
Author	片岡, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.4 (1954. 4) ,p.457(127)- 462(132)
JaLC DOI	10.14991/001.19540401-0127
Abstract	
Notes	論文紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540401-0127">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540401-0127</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

要するに

- 一、農業のブルジョワ化における「二つの道」の視點が缺除していること。
- 二、従つてまた、「地主的經營」と嚴密な意味での「資本家的經營」との區別がなされていないこと。
- 三、農地改革の必然性に關する理論が、論理的に一貫して正しく把握されていないこと。
- 四、農業の近代化を農業の機械化に矮小化しようとする偏向のあること。

をあげることが出来る。

「農業の機械化が、小作爭議を通じて近代的なものがたたかといわれたところにおいて、發展している」(四一九頁)ことは事實であり、そのように理解することは全く正しいとしても、農業の近代化が農業の機械化に矮小化され、それが私的經營の技術的基礎と結びつけられるとき、農民運動は單なる土地獲得闘争となつてしまひ、それこそ、權力問題抜きの中・富農的農民運動に墮してしまふであらう。

今日の農民問題は、權力問題としての勞農同盟の問題であり、土地獲得闘争はその環のケルンとして位置づけられなければならない。吉岡氏が、「經濟學は、封建的・資本主義的なものとたたかう働く農民と勞働者のことを忘れてはならない」(四二二頁)とするならば、農業の近代化を農業の機械化に矮小化してはならず、權力問題としての勞農同盟の問題視角を見落しては

ならぬであらう。

一九五四・一・一〇

次號目次(第四十七卷 第五號)

勞働時間問題の現代的意義……………藤林 敬三  
 南北戦争・再建期における勞働運動……………川田 壽

資料

林業史研究(一)明治四〇年の森林法改正を中心として……………金丸平八  
 村明細帳を通じてみた伊勢の農村と都市……………速水 融  
 農地改革をめぐる諸見解と「地主的土地所有」……………平野 絢子

ヒューマニスト、ギヤスケルと産業革命期の

英國勞働者階級……………飯田 鼎

書評

藤田五郎「近世經濟史の研究」……………尾城 太郎丸

論文紹介

論文紹介

イノゼムツェン

「資本主義經濟の現状における二、三の  
 特殊性について」

(Н. Иноземцев: О некоторых особенностях  
 современной конъюнктуры капиталистического  
 хозяйства, «Внешняя торговля» No. 2, 1953 г.  
 стр. 1—10.)

現在の世界情勢の特徴は、二つの發展方向があることである。これは經濟發展を示す指標にはつきりあらわれている。ソ同盟の工業生産高は一九五一年に二九年の一三倍となり、國民所得は四〇年に比して五一年に八三%増えた。第五次五ヵ年計畫の末には工業生産高は四〇年に比べて三倍になる。また人民民主主義諸國でも五二年の工業生産高は五一年より、ポーランドで二〇%増、チェコスロヴァキアで一八%増、ハンガリーで二四%増、ルーマニアで二三%増、ブルガリアは一八%増、ドイツ民主共和国は一六%増となつて發展を示している。これに對し資本主義諸國はどうか。アメリカの工業生産は一九二九年から三九年迄停滞し、第二次大戦中に軍需生産の激増によつて上昇した。しかしその後、四六年は四三年より二九%減、四九

年は二六%減となり、朝鮮干涉によつて再び五一年は二九年の二倍となるといつたカーブを描いている。イギリスは二九年から五一年迄の間に六〇%しか増加していない。

新しい民主的世界市場は販賣難などというものを知らない。何故なら民主主義陣營のどの國の生産も恐慌におちいることなく絶えず増大し、勤勞者の物質的狀態が改善されているので、この陣營の市場の規模は年々大きくなつてゐる。單一の世界市場の崩壊と民主主義諸國の新しい平行した世界市場の形成は、世界資本主義市場が縮少し、世界資源に對する資本主義諸國の勢力圏が縮まつたことを意味する。人民民主主義諸國はソ同盟の援助によつて發展を續ける。これらの國は戦前、帝國主義諸國に對する原料供給地であり、帝國主義諸國の販賣市場であつたが、今や、これらの國は資本主義諸國から商品を購入する必要がなくなるばかりか、自國の生産した餘剰商品輸出する必要を感じるのも間近い。

このように、單一世界市場の崩壊と相對立する二つの平行的な市場の形成、相反する發展傾向ということが、第二次大戦後の重要因である。

この世界資本主義體制の一般的危機の上に立つて、資本主義諸國の外見上の發展は軍事インフレーションの中で行われているのである。つまり、最大限利潤の取得という、この必要が、獨占資本主義をかりたてて、植民地やその他の後進國を債務奴隸化し、系統的に強奪し、多くの獨立國を從屬國に轉化し、現代資

本主義の巨頭たちにとつて最大限利潤をひきたすのに最良の「ビジネス」である新しい戦争をし、最後には世界の経済的支配をかちとろうという行動に進ませるのである。「この軍事的方向は國民の消費とは關係のない戦争に必要な物の生産をできるだけ擴大し、國民の消費物資の生産および市場への放出をできるだけ縮少し、したがつて國民の消費を縮少し、國を經濟恐慌に直面させる」(スターリン)。

アメリカの直接軍事費は一九三七—三八會計年度には一〇億ドルで豫算總額の一四%であつたが、一九五二—五三會計年度には五八二億ドルで全額の七四%となつてゐる。イギリスは現在豫算の三四%、フランスは四〇%である。またアメリカ航空機工業の九〇%以上、工作機械工業の七〇%、金屬加工工業の製品の三分の一以上が軍需關係にあてられており、全工業生産の約二〇—二五%が軍需用である。更にアメリカの倉庫には戦争貯蔵用として九〇億ドル以上の原料・資材をたくわえてゐる。その他の諸國も軍擴を實行し、規模は大きくなるのに、工業生産は各國とも低下を示している。民需産業が縮少されるため、軍需生産の急増によつてもカバーすることができないからである。

しかし軍擴と經濟の軍事化は獨占資本を富ませる源である。アメリカの會社利潤は最低でも一九三四—三八年に二〇一億ドル、一九四一—四五年に一、〇七〇億ドル、一九四七—五一年に、一、七五四億ドル、一九五二年に四二〇億ドルという。兵

器生産は政府機關との契約によつて單價を高く決められるから利潤が大きいのである。しかも販路は保障され融資さえある。上院中小企業委員會の資料では、政府の軍需注文の約六〇%は一〇〇の會社に、四〇%は十大會社に與えられてゐる。このような軍需による「ビジネス」の繁榮の高水準維持の立論は現實によつて否定されてゐる。この表によつても外國貿易資本主義市場の輸出額と外國貿易量

輸出額 外國貿易量 (億ドル) (一九三七年=一〇〇)

一九五〇年上半年	二四七	一一三
下半年	三〇六	一二八
一九五一年上半年	三七六	一三六
下半年	三七八	一三四
一九五二年上半年	三七二	一三四

ヤスノフスキー「設備貿易の二つの發展方向」

(Н. Ясновский: Две линии развития международной торговли оборудованием. «Внешняя торговля» No. 4, 1953г. стр. 34—39.)

第二次大戦後、世界貿易における主要資本主義諸國の競争者

として、ドイツと日本は圏外に落ちた。そして進出したのはアメリカであつた。一九三七年にアメリカの機械・モーター・運輸手段の輸出額は九億ドル、イギリスは五億一千二百萬ドル、フランスは一億一千三百萬ドルであつたが、一九四七年には、アメリカが二六億七千萬ドル、イギリスは九億五千五百萬ドル、フランスは一億八千三百萬ドルとなつた。

フランス、イギリス、アメリカといずれも設備輸出が増大したにもかかわらず、世界の總計は一九四七年に、二九年の八八%、四八年には八五%、四九年は九五%、五〇年には八四・五%、五一年には八三・五%と頭打ちの状態であり、この中に軍需品もかなり含まれる。例えば、一九五一年アメリカの軍需品輸出は設備輸送中一七%、五二年には二二%を占めた。

このようなアメリカ獨占資本の膨脹は當然アメリカとイギリスとの鬭争、更に西ドイツ、日本の擡頭による新たな鬭争を生んでいる。例えば日本はパキスタン向けの設備をイギリスより三割安く輸出しており、西ドイツは中南米諸國でアメリカ資本を驅逐してゐる。

所が民主主義陣營諸國の設備市場は、各國の發展とともに販路の困難を知らない。この中心となるソ同盟の機械と設備との生産は、一九五二年に既に第一次と第二次五カ年計畫を合わせたよりも多くなつた。一九五五年には、一九四〇年の四・六倍になる。またチェコスロヴァキアの工業生産高は一九五二年に前年比一八・三%増、特に重工業生産高は二七・三%増加し

た。ハンガリーでは總工業生産高は二三・七%増、重工業生産高は三三・三%増。新中國では一九五二年の重工業生産品は工業製品總價格の四三・八%で、工業生産高は解放後三年半に二倍以上になつてゐる。

一九三〇年代ソ同盟は設備の大輸入國であつた。三二年に買付けた設備は世界設備輸出の約三分の一である。三七年には三年の十分の一に減じた。今やソ同盟は供給國である。五二年には四八年に比し設備供給が十倍になつた。例えば五二年に、チェコスロヴァキア・ポーランドで分塊壓延機と水力發電機が、ハンガリーでは紡績工場、ルーマニアでは大きな水力發電所二つ、ブルガリアでは大セルロース工場、アルバニアでは多くの企業がいずれもソ同盟の設備を基にして作られた。更に中共は三億ドルの長期クレディットで、大戦前に資本主義諸國から輸入していたよりも六五%多くの設備を、毎年ソ同盟から輸入している。

ルーマニアではソ同盟の援助をうけて、工作機械製作業、電気工業、精油設備生産、車輛生産のような新しい工業部門がつくられた。ハンガリーではソ同盟からの技術書をもとにして、強力なエクスカヴァター、コンクリート、ミキサーなどの建設機械や道路建設機械などが生産され始めた。

またソ同盟は組立工場といった形で多くの設備を供給している。これは民主主義諸國の社會主義工業化の最重要な條件の一つである。例えばポーランドの「ノーヴァヤ・グータ」冶金コ

ンビナート、ツイルコ、チェルヴェンコフ名稱火力發電所、ルーマニアの冶金コンビナート、印刷コンビナート、アルバニアの紡績コンビナート、精油工場、木材加工工場精糖工場など、いずれもそれである。

社會主義陣營のこれらの國々はまた、積極的に設備市場の擴張と強化に努力している。チェコスロヴァキアは、電氣設備、炭坑設備、建設設備、および木材加工、製靴、食料品その他の工業部門に使う金屬製品を生産するための工作機械、農業機械、運輸手段を供給している。ハンガリーは金屬切斷機、タービン變壓器、起重・運輸設備を多量に輸出している。全輸出品の三分の二は生産手段である。ルーマニアも輸入國から輸出國となり、ボイラー、機關車、車輛、採油設備を供給している。

現在社會主義陣營の工業生産品目は非常に多方面にわたつてゐるので、あらゆる近代機械、モーター、運輸手段を入手することができる。ここでは販路難はなく競争の餘地もなく、設備貿易は社會主義的工業化計畫を保障する目的に役立ち、不斷の生産發展を促進している。軍事化と設備の販路難がからまる資本主義市場とは正に逆なのであるという。(加藤 寛)

パウロ・H・ナイストローム

『小賣商業の趨勢と費用に關する一考察』

“Observations on Retailing Trends and Costs.” by Paul H. Nystrom (Marketing:

Current Problems and Theories ed. by Schuyler F. Oateson 1952 pp. 121—138)

此の論文は、配給費を節約するために從來なされて来た、そして又現になされつつある主要な努力の若干をとり上げ、これが検討を通じて、一方においては配給に對する世論の非難にこたえと共に、他方においては配給の特に小賣商業における性格の變化を明らかにしようとするものである。

ナイストローム教授は、最近の小賣商業の分野に生じた變化の二三を指摘することから始めている。先ず注目せられる變化の一つは、小賣店舗數に關してである。統計の示すところによれば、一九四八年におけるその數は三九年のそれに若干及びえなかつた。その理由としては、第一にスーパーマーケットの異常な發展が、そして第二には戦時におけるこの減少が四八年においては未だ十分恢復しえなかつたこと等が挙げられなければならない。又此の間(一九三九年—四八年)においては配給従業者數の變化も吾々の注意を惹く。即ち一九四八年におけるその數は三九年のそれに比して四一%の増加である。此の期間における人口の増加が僅かに一二%であるのに對し四一%と云う此の異常な増加は次の如き事情に依つて證明せられる。即ち第二次大戦中に始まる労働週短縮及び一日當り労働時間の短縮の傾向が、「一九三九年における同一量の仕事を遂行するために、戦後においては戦前における以上の従業者を必要」ならしめていること、更には、小賣商業における販賣がひとりそ

の金額においてのみならず、實際量においても増加していること、これ等の二點が配給従業者數を増加せしめている原因として考えられるものである。金額における小賣販賣高の増加は、二〇%以上の増加であるが、インフレーションに基づく物價騰貴を考慮して此の數を調整するとき、「小賣商店を通じて販賣せられた財貨の實際量は、三九年のそれに比して凡そ五〇%の増加であつた」と推定せられる。そして此の五〇%と云う小賣商業の現實の販賣量の増加は先にのべた配給従業者數における増加四一%には近似した數字である。又總個人所得中に占める小賣販賣高の割合の變化も此處に指摘しておく必要がある。戦前においては此の割合は約五六・九%であつたが、戦時中は消費者財特に耐久消費者財生産の縮少の結果、著るしい低下を餘儀なくせられたが、戦後即ち四六年以降は此の比率は飛躍的に増大し、四八年においては六二・一%にまで達し、しかも此の高水準は少くとも五一年の初期までは維持せられたのである。

一方小賣販賣高の面からこれら二時點間の變化をみるに先ず食料品の販賣高における増加が目立つてゐる。それは人口の増加、更には既に調理せられた従つてより高價な食料品を購入しようとするアメリカにおける家庭一般についてみられる最近の傾向の結果とも考えられるが、しかし「此處數年間と云うものはかつてさうであつた、以上にアメリカの民衆が多量の食物を」とつてゐることは事實である。此の理由は必ずしも明らかで

はないが、「人々が不安で落付きがなく神經質になつてゐるときはより多くの食物をとるものであると云う精神病學者の説明が正しいのかもしれない。」とにかく依然今日と云えども完全に吾々からぬぐい去られない一般的な戦時感、冷い競争に由来する苛立たしさ、これらが右の現象の説明となるのであるかもしれない。此の外その販賣高の増加が著るしいものは、家具、自動車、建築資材等の競争と云う特殊な事情の下において一時的に消費規制を餘儀なくせられた耐久消費財である。

他方配給機關別に夫々の賣上比率をみると、そこで明らかとなつたことは小賣經營形態としての連鎖店の發展の可能性に關してである。總小賣販賣高中連鎖店のその占める割合は、一九二九年においては二一%、三九年には二二%であつたが四八年には漸く二三%近い販賣高を實現しえたにすぎず、このことは「チェーンストアは、此の國の小賣商業の發展においてもはや上昇も低下もないいわばプラトーンの状態に達した」ことを示している。しかし全體として此の十年間には小賣商業の一般的構造にはさして大きな變化を認めることは出来なかつた。個人が所有し個人の經營する小賣商店は全體の九〇%以上を占めて、その賣上高においては七五%以上を占めていたのであり、此の數字も三九年におけるそれと殆んど大差ないものである。かくの如くたしかに小賣商業の一般的構造には大きな變化はなかつたが、その内部においては「財貨配給のより經濟的な方法を發見する」努力は絶えず續けられたのであり、その中でも最

も顯著なものはセルフサービスの實施と現金持歸り制の導入である。しかし乍ら此等の工夫はサービスそのものの生産性を高めることによつてもたらされる總配給費における節約と云ふよりは、むしろ費用の中の若干を小賣商から消費者に移轉せしめたにすぎないものである。たしかにセルフサービスの下においては消費者は自らすべてをなさねばならないのであるが、しかし「消費者の多くはそうすることを左程気にしているようでもなく、むしろ彼等はセルフサービス店における気軽な購買をたのしんでいるかのようである。又電話注文、信用販賣、配達制度の廢止は、これらのサービスの負擔を小賣商から顧客へ移讓すること以上の何物でもないが、かかる結果としての小賣経費の節約は、少くとも今日までに關する限りでは、小賣商業にとつての積極的進歩とみなしうるものの一つである」。

最近の小賣商業の分野においてみられる新たな動きとしては、大都市小賣商業の分散化の傾向である。都心における購買が殆んど不可能な程に交通が輻輳した今日その住宅地をひかえた近郊にブランチを設置することは當然のことであるが、この傾向と相平行して不動産會社又は強力な小賣商社のイニシアティヴの下に推進せしめられつつある新しい購買の中心地の建設と云う計畫がある。更にはチェン・ジュニア・デパートの開設計畫などこれら一連の動きは都心から外郊に向つての一つの分散化の傾向と云うことが出来よう。又労働組合に依る小

賣配給の經營も戦後の一つの特色であるが、果してかかる消費協同組合が十分の成果を収めうるか否か極めて興味深い問題を提起している。又販賣能率を強調する結果、店舗の機構を單純且つ流線型化せんとする傾向が愈々強くなつて來ており、このことは「店舗を建築家の勞作としてではなく一個の販賣機械としてみようとするものである」。即ちそれは店舗及びその設備が顧客にとつて財貨の購入をより容易且つ快適になしうよう配置設計せられた販賣機關として役立たしめようとするものである。かかる努力は配給費の節約をその經營内部に求めようとするものであるが、しかし特に戦後においては、小賣店の經營主は「彼の經營の改善に依つてと云うよりは、むしろ全く別系統の商品を販賣することにより又は新商品の販賣促進策をとることによつて他に先んじよう」とつとめてゐる。それについて殆んど又は全く經驗のない種類の商品にまで手を擴げることによつてその販賣高を大ならしめんとする努力が實質的なをとして恒久的な成功を収めうるか否かは極めて疑問である。むしろ小賣經營の成功は、經營内部の無駄を發見せんとする意圖から出發せる「特定の小賣活動の集約的研究から生じて來ると思われ

(片岡 一郎)

### 經濟學關係文獻目錄

(昭和二十八年十一月—十二月)

**理論 (學說史・經濟思想)**

- \* 經濟變動の理論 ケアステッド著 酒井正三郎譯 A5 三二二頁 四七〇圓 中央經濟社
- \* ケインズ經濟學研究 川口弘著 A5 四〇五頁 五〇〇圓 中大出版社
- \* 經濟學の生誕 内田義彦著 A5 三三六頁 四五〇圓 未來社
- \* 貨幣經濟的循環の理論(經濟學選書) A5 二四〇頁 四五〇圓 有斐閣
- \* 純粹經濟學要論 上(岩波文庫) ワルラス著 手塚壽郎譯 A6 三五七頁 一六〇圓 岩波書店
- \* 一般經濟學 岩田耕作者 B6 二〇五頁 二〇〇圓 千城書店
- \* 最大利潤の原理と計算 山田勇著 A5 一五五頁 二五〇圓 春秋社

**財政・金融 (保險・證券)**

- \* 貨幣理論と財政政策 ハンセン著 小原敬士・伊東政吉譯 A5 二七五頁 四八〇圓 有斐閣

**商工業・經營・會計**

- \* 複式簿記生成發達史論 江村稔著 A5 三九七頁 六五〇圓

**圖**

- \* 明解商業簿記改訂版 中山庚子男著 B6 五一〇頁 三三〇圓 中央經濟社
- \* 公益企業論序説 北久一著 B6 二一三頁 二五〇圓 東洋經濟社
- \* 經營講座2 ヘイエル監修 橋井眞日本版監修 三三五頁 七〇〇圓 技報堂

**労働・社會政策**

- \* 賃銀理論と賃銀闘争(現代新書) 労働調査協議會編 B6 三二二頁 二八〇圓 社會書房
- \* 日本労働組合評議會史 上(青木文庫) 谷口善太郎著 A6 二一三頁 八〇圓 青木書店
- \* 日本社會の住宅問題 宅地住宅總合研究2 東京大學社會科學研究所編 A5 二九八頁 四八〇圓 東京大學出版會

**歴史**

- \* 日本經濟史 野村兼太郎著 有斐閣全書 B6 三六六頁 二五〇圓 有斐閣
- \* 近世經濟史の研究 藤田五郎著 A5 二七一頁 四〇〇圓 御茶の水書房
- \* 近世農村社會の研究 兒玉幸多著 A5 五六六頁 八七〇圓 吉川弘文館